

「貯蓄から投資」 加速へ議論開始

自民税調、税制改正向け

自民党税制調査会は17日、党本部で非公式の幹部会合を開き、年末にまとめる来年度の税制改正に向けた議論を始めた。9月に就任した甘利明会長は企業がため込む内部留保の活用に意欲を示した。自民は「貯蓄から投資」への流れを加速させたい考えで、企業の投資促進や老後の資産形成に向け、税制でいかに後押しできるかに力点を置いた議論になりそうだ。

この日の会合では、11月下旬に税調総会を開き、12月中旬までに与党税制大綱をまとめることを確認した。今年は10月に消費税率

を10%に引き上げた直後の改正のため、項目は「小粒」にとどまる見通しだ。甘利氏は終了後、記者団に「経営者側に企業の今のビジネスモデルに対して危機感を持ってもらう」と話し、企業がため込む内部留保の活用に向けた税制改正を進める姿勢を強調した。具体的には、大企業がベンチャー企業や研究機関に投資する際、一定の条件を満たせば減税する措置を検討していく方向だ。また、景気状況を把握するため、党税調でエコノミストから意見を聴く方針も示した。

個人の老後の資産形成に向けては、「少額投資非課税制度(NISA)」のうち、「つみたてNISA」の投資期限を、今の2037年から延長して20年間の積立期間を確保できるようにする方針。公的年金を補う私的年金「確定拠出年金」の拡充も課題となる。個人で入る「個人型」(iDeCo)の掛け金の引き上げなどが議題に挙がる見通しだ。

後継者不足に悩む中小企業の事業を第三者が承継しやすくする措置や、ゴルフ場の利用者が負担する「ゴルフ場利用税」についても検討する。

■来年度税制改正で議論する 主なテーマ

貯蓄から投資へ

- ◆大企業のベンチャー投資が一定の要件を満たす場合に税優遇
- ◆個人型確定拠出年金「iDeCo(イデコ)」の拡充
- ◆少額投資非課税制度(NISA)の投資期限延長

地方税

- ◆ゴルフ場利用税の非課税枠の拡充
- ◆電気・ガス会社への法人事業税の課税方式見直し

その他

- ◆国際的なデジタル課税の新ルール
- ◆企業版「ふるさと納税」の拡充
- ◆第三者への事業承継で税優遇

個人の老後の資産形成に向けては、「少額投資非課税制度(NISA)」のうち、「つみたてNISA」の投資期限を、今の2037年から延長して20年間の積立期間を確保できるようにする方針。公的年金を補う私的年金「確定拠出年金」の拡充も課題となる。個人で入る「個人型」(iDeCo)の掛け金の引き上げなどが議題に挙がる見通しだ。

(岡村夏樹、西山明宏)